



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 積水樹脂株式会社

コード番号 4212 U R L <https://www.sekisuijushi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 C E O (氏名) 馬場 浩志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員 (氏名) 菊池 友幸 T E L 06-6365-3288
財務・I R担当

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	54,582	5.5	3,250	19.7	3,700	20.1	2,393	49.0
2025年3月期第3四半期	51,712	19.5	2,715	△30.6	3,080	△27.8	1,606	△44.7

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 4,144百万円 (92.0%) 2025年3月期第3四半期 2,158百万円 (△47.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	78.18	—
2025年3月期第3四半期	50.45	—

(参考) EBITDA(営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額)

2026年3月期第3四半期 6,210百万円 (16.7%) 2025年3月期第3四半期 5,319百万円 (10.3%)

のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益 + のれん償却額)

2026年3月期第3四半期 3,488百万円 (32.0%) 2025年3月期第3四半期 2,642百万円 (△9.0%)

(注) 2025年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	141,077	97,395	67.8
2025年3月期	139,583	97,441	68.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 95,616百万円 2025年3月期 95,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 70.00
2026年3月期	円 銭 —	円 銭 36.00	円 銭 —	円 銭 36.00	円 銭 72.00
2026年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	79,000	6.4	6,400	27.7	6,700	23.0	4,300	21.3
								143.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は2025年5月13日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2026年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期 3Q	31,813,598株	2025年3月期	31,813,598株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期 3Q	1,805,904株	2025年3月期	857,857株
-------------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期 3Q	30,613,264株	2025年3月期 3Q	31,832,412株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(企業結合等関係に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、米国の通商政策の影響が一部の産業にみられるものの、国内の雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続きました。一方で、ウクライナ・中東情勢の緊迫化により資源価格及び原油などのエネルギーコストが高止まりすることに加え、為替変動や物価上昇、海外景気の下振れリスクも重なって、経営環境は依然として予断を許さない状況が続きました。

このような経営環境下において、当社グループは、「中期経営計画2027」の2年目を迎える、変化する事業環境を的確に捉えつつ、中長期的な企業価値の向上を視野に入れた経営に一層注力し、長期ビジョン「積水樹脂グループビジョン2030」の実現に向けて、これまでの諸施策の効果が早期に現れるよう、取り組んでおります。

当社事業に関連する公共投資の動向や顧客ニーズの変化に対応した既存事業の着実な成長に取り組むとともに、新たにグループへ迎え入れた各社との相乗効果の発揮、電力インフラ領域や、重点戦略地域と位置付ける関東や北海道におけるビジネス拡大等の成長戦略を推し進めております。加えて、欧州及び東南アジアを中心とした海外市場における事業拡大にも戦略的にスピードを上げて取り組み、グローバルな事業基盤の強化を図っております。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は、既存事業が堅調に推移したこと、防雪・防風対策製品の研究開発・製造・販売等を手がける「理研興業株式会社」を連結対象会社化したことにより、545億8千2百万円(前年同期比5.5%増)となりました。利益については、長期ビジョン達成に向けた人財・成長への継続的な投資、前述のM&Aに伴うのれんの償却影響がありましたものの、2025年3月期にかかる各数値において、暫定的な会計処理の確定内容を反映させたことも影響し、営業利益は32億5千万円(前年同期比19.7%増)、経常利益は37億円(前年同期比20.1%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億9千3百万円(前年同期比49.0%増)となりました。

なお、参考として、当第3四半期連結累計期間におけるEBITDA(※)は62億1千万円(前年同期比16.7%増)となりました。

(※)EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

事業概況は以下のとおりであります。

<公共分野>

都市環境関連事業：防音壁材は、高速道路向け製品や鉄道向け製品が順調に推移し、売上、利益ともに好調な成績を収めました。また、次期以降に計画されている物件に対する受注活動にも積極的に取り組みました。

交通・標識関連事業：交通安全製品は、車線分離標「ポールコーン」が堅調に推移したもの、夜間の雪道に光でドライバーに道路線形を示す「プロジェクトショングアイド」などの電子製品の売上が大きく減少したことにより、売上は前年同期並みとなりましたが、利益は前年同期を下回る結果となりました。路面標示材、標識関連製品は、品質改善や納期対応などが評価されたことにより、生活道路や通学路の整備に採用され、売上・利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

景観関連事業：主力の防護柵は、通学路における安全対策工事と大阪市内の整備工事が一巡しましたが、東京都における市街地整備、道路や河川の安全対策工事に「フレックスロープ」をはじめとする防護柵等が採用され、売上、利益ともに前年同期を上回る成績となりました。高欄やシェルター製品については、大口物件の完工により堅調でありましたものの、前期に実施した高速道路向け正面衝突事故防止対策製品の試行設置の反動を補うには至らず、売上、利益ともに前年同期を下回りました。人工木は、建設コストの高騰などで民間戸建て市場が厳しい状況に加え、公園整備用途のデッキやベンチ製品の販売が減少したこと、売上、利益ともに低調に推移しました。以上の結果、事業全体としては、売上は前年同期を下回って推移したものの、価格改定の効果と、売上構成の変化が影響し、利益は前年同期を上回る結果となりました。

スポーツ施設関連事業：人工芝は、フィールドホッケーをはじめ環境配慮型製品の提案が受け入れられたことに加えて、大型グラウンド用途の採用が進み、売上、利益ともに好調な成績を収めました。

関連グループ会社事業：高速道路の路面標示工事や自治体発注の構造物メンテナンス工事において、前年からの繰越工事の完工もあり、売上、利益ともに堅調に推移いたしました。欧州において、弾性車止めが競争激化の影響を受けたものの、仮設型交通安全製品が堅調に推移したことにより、売上、利益ともに前年同期を上回る成績となりました。また、理研興業株式会社を連結子会社化したこと、防雪・防風対策製品が売上に寄与いたしました。

<民間分野>

住建関連事業：主力のメッシュフェンスは、機械式駐車場周りの新製品が好評を博したもの、住宅着工数減少の影響を受けるなど前年同期を下回る結果となりました。成長投資の影響や売上数量の減少を十分に補うには至らず、事業全体の利益は、低調に推移しました。一方、めかくし塀は、新色や高強度タイプのラインナップが好評を博すなど、好調に推移いたしました。防音めかくし塀も、工場、物流倉庫等における近隣騒音対策需要の後押しを受け、前年同期を上回りました。

総物・アグリ関連事業：梱包結束用バンドは、3R(リデュース・リユース・リサイクル)に対応した製品提案を強化しましたが、汎用品が需要低迷の影響を受け、前年同期を大きく下回る結果となりました。ストレッチフィルム包装機は、物流現場の人手不足による省人化ニーズの高まりを背景に、大きく売上を伸ばしました。アグリ関連製品は、農業資材の需要が回復基調に転じつつあり、獣害対策製品も堅調に推移したことから、前年同期を上回る結果となりました。事業の利益については、新規の生産設備稼働による減価償却費の増加もあり、前年同期並みとなりました。

関連グループ会社事業：アルミ樹脂積層複合板は、ビル解体市場の活況により、防音パネルが好調に推移するとともに、主力汎用製品である「アートパネル」が新規販売先の開拓により拡大し、売上、利益ともに大幅な伸長となりました。組立パイプシステム製品は、食品メーカーや物流センターの需要が増加し、好調な成績を収めました。デジタルピッキングシステム製品は、前年同期並みに推移いたしました。戸建て向け外構製品は、下期に向けた新製品の開発を着実に実行ましたが、住宅着工数減少、競争激化の影響を挽回するには至らず、売上、利益ともに前年同期を下回りました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ14億9千3百万円増加し、1,410億7千7百万円となりました。このうち、流動資産が10億6千万円減少し、固定資産が25億5千3百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ15億4千万円増加し、436億8千2百万円となりました。このうち、流動負債が52億1千6百万円減少し、固定負債が67億5千6百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4千6百万円減少し、973億9千5百万円となりました。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は956億1千6百万円となり、自己資本比率は67.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億7千1百万円減少(3.6%減)し、152億7千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益39億7千万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、棚卸資産の増加や法人税等の支払を行った結果、53億8千万円の収入となりました（前年同期は33億3百万円の収入）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得等により37億9千3百万円の支出となりました（前年同期は31億1千7百万円の支出）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債発行による収入や長期借入金の借入による資金増加の一方、短期借入金の返済や自己株式の取得、配当金の支払等を行った結果、22億4千万円の支出となりました（前年同期は35億9千4百万円の支出）。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきまして、2025年5月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,842	15,270
受取手形及び売掛金	16,971	12,390
電子記録債権	8,532	10,279
商品及び製品	4,435	5,083
仕掛品	2,159	2,877
原材料及び貯蔵品	5,605	5,981
その他	1,431	2,027
貸倒引当金	△36	△28
流動資産合計	54,941	53,881
固定資産		
有形固定資産	21,430	22,615
無形固定資産		
のれん	12,556	12,068
顧客関連資産	5,562	5,494
その他	901	1,585
無形固定資産合計	19,019	19,149
投資その他の資産		
投資有価証券	16,062	17,170
退職給付に係る資産	1,459	1,510
長期性預金	25,500	25,500
その他	1,365	1,442
貸倒引当金	△195	△192
投資その他の資産合計	44,192	45,431
固定資産合計	84,642	87,196
資産合計	139,583	141,077
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,703	7,723
電子記録債務	3,398	3,509
短期借入金	12,284	8,100
1年内返済予定の長期借入金	219	191
引当金	1,169	741
その他	8,260	8,552
流動負債合計	34,035	28,818
固定負債		
社債	-	4,700
長期借入金	1,734	3,421
役員退職慰労引当金	98	76
退職給付に係る負債	2,161	2,255
繰延税金負債	3,632	3,961
その他	480	448
固定負債合計	8,106	14,863
負債合計	42,141	43,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,152	13,152
利益剰余金	64,366	64,567
自己株式	△1,796	△3,758
株主資本合計	88,057	86,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,493	5,115
繰延ヘッジ損益	-	△0
為替換算調整勘定	2,870	3,928
退職給付に係る調整累計額	248	278
その他の包括利益累計額合計	7,612	9,321
非支配株主持分	1,771	1,778
純資産合計	97,441	97,395
負債純資産合計	139,583	141,077

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	51,712	54,582
売上原価	36,181	37,607
売上総利益	15,530	16,974
販売費及び一般管理費	12,815	13,724
営業利益	2,715	3,250
営業外収益		
受取配当金	278	304
その他	468	458
営業外収益合計	747	762
営業外費用		
支払利息	181	160
その他	201	152
営業外費用合計	382	313
経常利益	3,080	3,700
特別利益		
投資有価証券売却益	—	364
特別利益合計	—	364
特別損失		
固定資産除売却損	113	93
70周年記念費用	254	—
特別損失合計	368	93
税金等調整前四半期純利益	2,712	3,970
法人税等	1,052	1,534
四半期純利益	1,659	2,436
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,606	2,393

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,659	2,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	600
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	465	1,057
退職給付に係る調整額	15	31
持分法適用会社に対する持分相当額	4	18
その他の包括利益合計	498	1,707
四半期包括利益	2,158	4,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,097	4,101
非支配株主に係る四半期包括利益	60	42

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,712	3,970
減価償却費	1,567	1,864
のれん償却額	1,036	1,095
賞与引当金の増減額（△は減少）	△413	△359
売上債権の増減額（△は増加）	3,609	2,898
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,980	△1,633
仕入債務の増減額（△は減少）	△355	△707
その他	△1,234	△660
小計	4,942	6,467
利息及び配当金の受取額	382	408
利息の支払額	△177	△159
法人税等の支払額	△1,844	△1,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,303	5,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,261	△3,412
投資有価証券の取得による支出	-	△129
投資有価証券の売却による収入	80	445
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△1,571	-
その他	△365	△696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,117	△3,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,557	△4,191
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	-	△209
1年以内返済予定の長期借入金の返済による支出	△30	△220
自己株式の取得による支出	△3,872	△2,001
配当金の支払額	△2,144	△2,185
社債の発行による収入	-	4,662
その他	△104	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,594	△2,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	82
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,450	△571
現金及び現金同等物の期首残高	15,167	15,842
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,716	15,270

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	26,103	25,608	51,712
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	105	140
計	26,137	25,714	51,852
セグメント利益	743	2,675	3,419

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,419
全社費用（注1）	△704
四半期連結損益計算書の営業利益	2,715

(注1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

(注2) 2025年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定内容を反映させております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	28,154	26,427	54,582
セグメント間の内部売上 高又は振替高	29	21	50
計	28,184	26,448	54,632
セグメント利益	1,248	2,652	3,901

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,901
全社費用（注）	△650
四半期連結損益計算書の営業利益	3,250

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式958,300株の取得等を行ったことにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,962百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,758百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係に関する注記)

2025年12月に行われた理研興業株式会社との企業結合について、前第3四半期累計期間末において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第3四半期累計期間末において暫定的に算定されたのれんの金額1,158百万円は、会計処理の確定により457百万円減少し、701百万円となっております。のれんの減少は、顧客関連資産が695百万円、繰延税金負債が238百万円それぞれ増加したことによるものであります。